

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十一号に従っておりますので、左より2020年9月期末、2019年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2020年9月期末	2019年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	118,177	117,064
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563	31,563
うち、利益剰余金の額	87,657	86,640
うち、自己株式の額(△)	403	499
うち、社外流出予定額(△)	639	638
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	77	100
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,661	10,900
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,661	10,900
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,492	4,493
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,378	2,991
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	129,787	135,549
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,564	1,878
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,564	1,878
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,028	1,892
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,593	3,770
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	126,194	131,779
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,376,615	1,363,160
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,215	13,293
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,215	13,293
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	59,580	60,067
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,436,195	1,423,227
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	8.78	9.25

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十二号に従っておりますので、左より2020年9月期末、2019年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2020年9月期末	2019年9月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	123,236	121,936
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699	34,699
うち、利益剰余金の額	89,971	88,766
うち、自己株式の額(△)	794	890
うち、社外流出予定額(△)	639	638
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,551	△ 993
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,551	△ 993
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	77	100
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,813	11,070
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,813	11,070
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,492	4,493
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,378	2,991
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	54	65
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	133,501	139,662
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,567	1,882
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,567	1,882
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	222	530
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,790	2,412
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	131,710	137,250
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,385,060	1,371,267
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,215	13,293
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,215	13,293
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,426	61,063
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,445,487	1,432,330
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.11	9.58

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2019年 9月期末	2020年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	21	21
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	71	160
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	30	19
我が国の政府関係機関向け	10~20	241	238
地方三公社向け	20	9	17
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	732	790
法人等向け	20~100	30,796	31,240
中小企業等向け及び個人向け	75	10,174	10,043
抵当権付住宅ローン	35	1,472	1,380
不動産取得等事業向け	100	2,763	2,985
三月以上延滞等	50~150	120	62
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	202	279
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,114	2,018
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,114	2,018
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,668	1,857
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	129	312
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部 TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,438	1,445
証券化	—	310	406
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	310	406
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	531	528
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	51,273	52,058

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2019年 9月期末	2020年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	80	104
短期の貿易関連偶発債務	20	2	1
特定の取引に係る偶発債務	50	57	57
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	257	270
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	88	83
(うち借入金の保証)	100	50	47
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	30	23
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	132	111
カレント・エクスポージャー方式	—	132	111
派生商品取引	—	132	111
外為関連取引	—	116	92
金利関連取引	—	16	19
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	14
合計	—	647	667

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	199	167
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	199	167

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	2,405	2,170
うちルック・スルー方式	1,961	2,170
うちマンドレート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	—
うちフォールバック方式 (1250%)	444	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,402	2,383
うち基礎的手法	2,402	2,383
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
総所要自己資本の額	56,929	57,447

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	
国内計	2,678,288	1,995,651	615,941	57,270	9,424	3,596
国外計	211,936	71,811	116,753	23,323	47	—
地域別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	3,596
製造業	240,325	193,042	42,278	4,024	980	640
農業、林業	2,767	2,432	200	134	—	—
漁業	2,481	2,078	350	52	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,048	3,048	—	—	—	0
建設業	53,735	46,109	6,973	650	1	128
電気・ガス・熱供給・水道業	56,706	43,592	12,774	339	—	—
情報通信業	17,176	12,255	4,720	200	—	—
運輸業、郵便業	86,331	40,450	45,120	760	—	—
卸売業	100,234	90,420	7,740	1,288	786	82
小売業	105,809	98,021	5,924	1,796	66	346
金融業、保険業	508,415	277,222	155,753	67,911	7,528	20
不動産業	260,786	249,578	10,237	969	—	794
物品賃貸業	44,298	43,747	533	17	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,785	7,493	230	—	60	67
宿泊業	8,543	8,029	5	508	—	20
飲食業	10,463	10,437	17	8	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	29,508	28,760	624	123	—	—
教育、学習支援業	23,938	23,857	80	1	—	—
医療・福祉	108,246	107,700	30	515	—	108
その他のサービス	34,815	28,714	4,814	1,286	—	848
国・地方公共団体	708,953	274,669	434,284	—	—	—
個人	326,957	326,954	—	3	—	491
その他	148,893	148,845	—	—	47	—
業種別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	3,596
1年以下	456,755	305,704	73,297	75,162	2,590	
1年超3年以下	260,883	148,274	105,937	3,673	2,998	
3年超5年以下	310,641	204,168	104,959	425	1,087	
5年超7年以下	211,481	148,761	61,544	177	997	
7年超	1,268,727	932,260	333,722	947	1,797	
期間の定めのないもの	381,735	328,294	53,232	208	—	
残存期間別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	
国内計	2,912,884	2,192,063	657,257	55,183	8,381	2,722
国外計	217,533	84,919	118,349	14,238	25	—
地域別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722
製造業	249,799	192,776	51,776	4,483	763	723
農業、林業	2,883	2,380	357	145	—	—
漁業	3,350	2,676	630	44	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,453	3,453	—	—	—	0
建設業	64,718	57,215	6,729	772	1	23
電気・ガス・熱供給・水道業	61,768	44,636	16,204	886	41	—
情報通信業	18,710	13,870	4,543	296	—	—
運輸業、郵便業	95,858	45,818	49,285	754	—	10
卸売業	103,670	92,667	8,847	1,584	571	495
小売業	117,680	109,316	6,504	1,806	52	80
金融業、保険業	601,747	388,453	150,482	55,906	6,905	20
不動産業	289,349	273,784	14,601	963	—	809
物品賃貸業	40,322	39,518	804	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,630	9,353	230	—	46	59
宿泊業	9,859	9,706	5	147	—	20
飲食業	15,885	15,871	6	8	—	29
生活関連サービス業、娯楽業	15,404	14,865	538	0	—	—
教育、学習支援業	12,613	12,581	30	1	—	—
医療・福祉	114,616	114,110	30	476	—	84
その他のサービス	39,909	32,826	5,942	1,140	—	67
国・地方公共団体	757,239	299,180	458,058	—	—	—
個人	334,359	334,356	—	2	—	288
その他	167,585	167,559	—	—	25	—
業種別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722
1年以下	410,522	282,479	61,716	63,885	2,440	
1年超3年以下	224,154	133,012	85,625	3,463	2,053	
3年超5年以下	348,058	222,416	123,770	552	1,318	
5年超7年以下	365,434	163,997	200,470	173	792	
7年超	1,285,721	1,029,602	253,176	1,141	1,801	
期間の定めのないもの	496,526	445,474	50,847	205	—	
残存期間別合計	3,130,418	2,276,982	775,606	69,422	8,406	2,722

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	2019年9月期末		2020年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,900	547	5,661	167
個別貸倒引当金	7,439	△ 466	7,965	186
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	18,339	80	13,627	354

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
国内計	7,439	7,965
国外計	—	—
地域別合計	7,439	7,965
製造業	1,334	1,518
農業、林業	4	4
漁業	19	16
鉱業、採石業、砂利採取業	1,161	1,156
建設業	620	582
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	8	21
運輸業、郵便業	39	40
卸売業	462	626
小売業	1,513	1,512
金融業、保険業	9	10
不動産業	420	379
物品賃貸業	7	34
学術研究、専門・技術サービス業	29	24
宿泊業	175	390
飲食業	344	379
生活関連サービス業、娯楽業	236	133
教育、学習支援業	110	123
医療・福祉	649	707
その他のサービス	95	101
国・地方公共団体	—	—
個人	154	162
その他	42	41
業種別合計	7,439	7,965

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2019年9月期	2020年9月期
製造業	14	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	11
卸売業	—	—
小売業	77	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	4	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	0
その他	—	—
業種別合計	96	13

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年9月期末		2020年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,061,725	—	1,265,285
10%	—	104,710	—	112,891
20%	37,488	115,189	40,795	137,968
35%	—	105,327	—	98,693
50%	137,695	3,013	181,299	2,189
75%	—	340,731	—	308,851
100%	26,896	844,330	32,797	852,222
120%	500	—	500	—
150%	—	1,597	—	598
250%	—	2,300	—	4,125
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	202,580	2,578,927	255,392	2,782,825

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシペーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年9月期末	2020年9月期末
現金	64,156	52,737
自行預金	16,161	14,130
適格株式	4,116	1,461
適格金融資産担保合計	84,434	68,330
適格保証	80,993	106,220
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	80,993	106,220

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,986百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	2019年9月期末 与信相当額	2020年9月期末 与信相当額
外為関連取引	7,443	5,979
外国為替先物取引	522	1,443
異種通貨間の金利スワップ	6,921	4,536
金利関連取引	2,028	2,426
合計	9,472	8,406

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	2019年9月期末 与信相当額	2020年9月期末 与信相当額
外為関連取引	7,443	5,979
外国為替先物取引	522	1,443
異種通貨間の金利スワップ	6,921	4,536
金利関連取引	2,028	2,426
合計	9,472	8,406

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2019年9月期末及び2020年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月期末		2020年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	6,848	—	7,202	—
合計	6,848	—	7,202	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月期末		2020年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	—	—	181	—
合計	—	—	181	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月期末				2020年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	1,445	—	8	—	1,967	—	11	—
20%超 40%以内	296	—	4	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	472	—	8	—
50%超 100%以内	204	—	4	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	4,902	—	293	—	3,876	—	251	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	886	—	133	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,848	—	310	—	7,202	—	406	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月期末				2020年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	181	—	14	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	181	—	14	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年9月期末及び2020年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2019年9月期末及び2020年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	62,049		58,498	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,241		7,355	
うち子会社・子法人等	119		119	
うち関連法人	315		340	
合計	69,290	69,290	65,854	65,854

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	1,123	412
償却額 (△)	617	2

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
評価損益の額	16,057	15,006

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	65,156	80,488
うちルック・スルー方式	64,268	80,488
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	—
うちフォールバック方式 (1250%)	888	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

		IRRBB 1:金利リスク			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末
1	上方パラレルシフト	20,921	19,190	4,943	
2	下方パラレルシフト	7	5	236	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,921	19,190	4,943	
		ホ		ヘ	
		2020年9月期末		2019年9月期末	
8	自己資本の額	126,194		131,779	

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2019年 9月期末	2020年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	21	21
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	71	160
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	30	19
我が国の政府関係機関向け	10~20	241	238
地方三公社向け	20	9	17
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	732	790
法人等向け	20~100	30,796	31,240
中小企業等向け及び個人向け	75	10,174	10,043
抵当権付住宅ローン	35	1,472	1,380
不動産取得等事業向け	100	2,763	2,985
三月以上延滞等	50~150	123	63
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	202	279
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	2,111	2,016
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,111	2,016
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	1,991	2,195
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	447	643
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,443	1,451
証券化	—	310	406
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	310	406
再証券化	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	531	528
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	51,597	52,396

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2019年 9月期末	2020年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	80	104
短期の貿易関連偶発債務	20	2	1
特定の取引に係る偶発債務	50	57	57
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	257	270
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	88	83
(うち借入金の保証)	100	50	47
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	30	23
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	132	111
カレント・エクスポート方式	—	132	111
派生商品取引	—	132	111
外為関連取引	—	116	92
金利関連取引	—	16	19
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポートに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	14
合計	—	647	667

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	199	167
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	199	167

3. 中央清算機関関連エクスポートに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
中央清算機関関連エクスポートに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに対する所要自己資本の額	2,405	2,170
うちルック・スルー方式	1,961	2,170
うちマंडート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	—
うちフォールバック方式 (1250%)	444	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,442	2,417
うち基礎的手法	2,442	2,417
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
総所要自己資本の額	57,293	57,819

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末
国内計	2,682,106	1,996,388	619,022	57,270	9,424	4,156
国外計	211,936	71,811	116,753	23,323	47	—
地域別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	4,156
製造業	240,366	193,042	42,319	4,024	980	640
農業、林業	2,767	2,432	200	134	—	—
漁業	2,481	2,078	350	52	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,048	3,048	—	—	—	0
建設業	53,735	46,109	6,973	650	1	128
電気・ガス・熱供給・水道業	56,706	43,592	12,774	339	—	—
情報通信業	17,186	12,255	4,731	200	—	—
運輸業、郵便業	86,331	40,450	45,120	760	—	—
卸売業	100,241	90,420	7,746	1,288	786	82
小売業	105,809	98,021	5,924	1,796	66	346
金融業、保険業	508,329	277,222	155,667	67,911	7,528	20
不動産業	260,786	249,578	10,237	969	—	794
物品賃貸業	47,436	43,747	3,671	17	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,785	7,493	230	—	60	67
宿泊業	8,543	8,029	5	508	—	20
飲食業	10,463	10,437	17	8	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	29,508	28,760	624	123	—	—
教育、学習支援業	23,938	23,857	80	1	—	—
医療・福祉	108,246	107,700	30	515	—	108
その他のサービス	34,787	28,714	4,786	1,286	—	848
国・地方公共団体	708,954	274,669	434,284	—	—	—
個人	326,957	326,954	—	3	—	491
その他	149,629	149,581	—	—	47	560
業種別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	4,156
1年以下	456,755	305,704	73,297	75,162	2,590	/
1年超3年以下	260,883	148,274	105,937	3,673	2,998	
3年超5年以下	310,641	204,168	104,959	425	1,087	
5年超7年以下	211,481	148,761	61,544	177	997	
7年超	1,268,727	932,260	333,722	947	1,797	
期間の定めのないもの	385,552	329,030	56,313	208	—	
残存期間別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	4,156

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	2020年9月期末	
国内計	2,916,791	2,192,771	660,455	55,183	8,381	3,201
国外計	217,533	84,919	118,349	14,238	25	—
地域別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	3,201
製造業	249,840	192,776	51,817	4,483	763	723
農業、林業	2,883	2,380	357	145	—	—
漁業	3,350	2,676	630	44	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,453	3,453	—	—	—	0
建設業	64,718	57,215	6,729	772	1	23
電気・ガス・熱供給・水道業	61,768	44,636	16,204	886	41	—
情報通信業	18,721	13,870	4,554	296	—	—
運輸業、郵便業	95,858	45,818	49,285	754	—	10
卸売業	103,677	92,667	8,854	1,584	571	495
小売業	117,680	109,316	6,504	1,806	52	80
金融業、保険業	601,661	388,453	150,395	55,906	6,905	20
不動産業	289,349	273,784	14,601	963	—	809
物品賃貸業	43,577	39,518	4,059	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	9,630	9,353	230	—	46	59
宿泊業	9,859	9,706	5	147	—	20
飲食業	15,885	15,871	6	8	—	29
生活関連サービス業、娯楽業	15,404	14,865	538	0	—	—
教育、学習支援業	12,613	12,581	30	1	—	—
医療・福祉	114,616	114,110	30	476	—	84
その他のサービス	39,881	32,826	5,914	1,140	—	67
国・地方公共団体	757,239	299,180	458,058	—	—	—
個人	334,359	334,356	—	2	—	288
その他	168,293	168,267	—	—	25	479
業種別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	3,201
1年以下	410,522	282,479	61,716	63,885	2,440	
1年超3年以下	224,154	133,012	85,625	3,463	2,053	
3年超5年以下	348,058	222,416	123,770	552	1,318	
5年超7年以下	365,434	163,997	200,470	173	792	
7年超	1,285,721	1,029,602	253,176	1,141	1,801	
期間の定めのないもの	500,433	446,182	54,045	205	—	
残存期間別合計	3,134,325	2,277,690	778,805	69,422	8,406	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位:百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	11,070	554	5,813	158
個別貸倒引当金	8,075	△ 426	8,515	179
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	19,145	128	14,328	337

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
国内計	8,075	8,515
国外計	—	—
地域別合計	8,075	8,515
製造業	1,334	1,518
農業、林業	4	4
漁業	19	16
鉱業、採石業、砂利採取業	1,161	1,156
建設業	620	582
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	8	21
運輸業、郵便業	39	40
卸売業	462	626
小売業	1,513	1,512
金融業、保険業	9	10
不動産業	420	379
物品賃貸業	7	34
学術研究、専門・技術サービス業	29	24
宿泊業	175	390
飲食業	344	379
生活関連サービス業、娯楽業	236	133
教育、学習支援業	110	123
医療・福祉	649	707
その他のサービス	95	101
国・地方公共団体	—	—
個人	301	273
その他	530	480
業種別合計	8,075	8,515

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2019年9月期	2020年9月期
製造業	14	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	11
卸売業	—	—
小売業	77	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	4	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	2	8
その他	—	—
業種別合計	99	21

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年9月期末		2020年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,061,725	—	1,265,286
10%	—	104,710	—	112,891
20%	37,488	115,189	40,795	137,968
35%	—	105,327	—	98,693
50%	137,695	3,516	181,299	2,645
75%	—	340,731	—	308,851
100%	26,896	844,433	32,797	852,335
120%	500	—	500	—
150%	—	1,627	—	621
250%	—	5,482	—	7,439
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	202,580	2,582,744	255,392	2,786,732

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2019年9月期末	2020年9月期末
現金	64,156	52,737
自行預金	16,161	14,130
適格株式	4,116	1,461
適格金融資産担保合計	84,434	68,330
適格保証	80,993	106,220
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	80,993	106,220

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は1,986百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	2019年9月期末 与信相当額	2020年9月期末 与信相当額
外為関連取引	7,443	5,979
外国為替先物取引	522	1,443
異種通貨間の金利スワップ	6,921	4,536
金利関連取引	2,028	2,426
合計	9,472	8,406

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2019年9月期末 与信相当額	2020年9月期末 与信相当額
外為関連取引	7,443	5,979
外国為替先物取引	522	1,443
異種通貨間の金利スワップ	6,921	4,536
金利関連取引	2,028	2,426
合計	9,472	8,406

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2019年9月期末及び2020年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月期末		2020年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	6,848	—	7,202	—
合計	6,848	—	7,202	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年9月期末		2020年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	—	—	181	—
合計	—	—	181	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月期末				2020年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	1,445	—	8	—	1,967	—	11	—
20%超 40%以内	296	—	4	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	472	—	8	—
50%超 100%以内	204	—	4	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	4,902	—	293	—	3,876	—	251	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	886	—	133	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,848	—	310	—	7,202	—	406	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年9月期末				2020年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	181	—	14	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	181	—	14	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2019年9月期末及び2020年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2019年9月期末及び2020年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2019年9月期末		2020年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	62,828		59,432	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,486		10,813	
うち子会社・子法人等	—		—	
うち関連法人	3,673		3,911	
合計	73,314	73,314	70,246	70,246

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却損益額	1,123	412
償却額(△)	617	2

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
評価損益の額	17,000	16,200

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2019年9月期末	2020年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	65,162	80,493
うちルック・スルー方式	64,272	80,493
うちマンドレート方式	—	—
うち蓋然性方式(250%)	—	—
うち蓋然性方式(400%)	—	—
うちフォールバック方式(1250%)	889	—

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月期末	2019年9月期末	2020年9月期末	2019年9月期末
1	上方パラレルシフト	20,921	19,190	4,943	
2	下方パラレルシフト	7	5	236	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,921	19,190	4,943	
		ホ		ヘ	
		2020年9月期末		2019年9月期末	
8	自己資本の額	131,710		137,250	